

大障教ニュース

大阪府立障害児
学校教職員組合
大阪市天王寺区
東高津町7 11
府教育会館704号
(TEL)6765-8904
(FAX)6765-8905

仕事にやりがいの持てる賃金・労働条件を

8時間働けば普通に生活できる社会をつくろう

府労組連夏季闘争

6月9日、府労組連(大阪府関連労働組合連合会)は、5月29日に提出した知事あての夏季要求書にもとづき、大阪府当局と団体交渉を行いました。交渉では、企画厚生課長より、期末・勤勉手当(夏のボーナス)を6月30日に現行条例通り支給するなど、現時点での回答が示されましたが、全体として私たちの要求とはほど遠いものです。

「教職員の評価・育成システム」

職員アンケート実施へ

府労組連は、職場の実態にもとづき、生活改善につな



団結カンパニーをする参加者

がる賃上げ、再任用・非常勤職員の待遇改善、「教職員の評価・育成システム」の撤回、長時間労働の解消、ボランティア休暇の復活、育児介護制度や特別休暇の拡充などを求めました。

大阪府の職員・教職員の賃金は、7年間にわたる賃金カットが2014年に終結した後、国に追随した2%の賃下げをはじめ、人事委員会勧告を無視した賃上げの見送りなどが行われ、他府県では当たり前の賃金すら支払われ

てきませんでした。さらに昨年度は、4月に遡った減額調整が強行され、一度支払われた賃金を後で取り上げるという前代未聞の事態となりました。府労組連は、こうした経過を踏まえ、地方公務員法にもとづく賃金決定のルールを守り、生活改善につながる賃上げを強く求めました。

「教職員の評価・育成システム」については、昨年度の団体交渉でのやりとりを受けて「職員アンケートの実施を予定しており、回答された意見も参考により良い制度となるよう取り組む」との回答が示されました。長時間労働の解消に向けた課題では、業務量に見合った職員配置や教職員の増員などの対策を求めるとともに、厚生労働省の「労働時間の適正な把握のために使用者が講ずべき措置に関するガイドライン」の周知徹底を求めました。

府労組連は、その他、全国で大阪府だけ唯一廃止されているボランティア休暇の復活、家庭と仕事の両立支援制度の充実、マタニティーハラスメントをはじめとするハラスメント防止のための実効ある対策などについて、府当局を追及しました。

6月9日の夜には、2017夏季要求実現 府労組連学習決起集会が工ルおおさかで開催され、中山徹さん奈良女子大学教授、大阪自治体問題研究所理事長)が自治体政治の現段階と展望」と題して講演しました。中山さんは、地域経済が低迷して国民生活が困窮している最大の要因は、個人の消費が全然伸びていないこと、消費不況だと述べました。多くの国民が消費を控えている背景には、20代の若者の内45%が非正規雇用で働いていることが象徴される不安定雇用の増大があります。中山さんは、「ここを解決しない限り、地域経済の活性化はあり得ない」と強調しました。その上で、都構想を蒸し返してカジノ万博を行うおととする維新政治を強く批判しました。

大障教の久保書記長が決意表明を行いました。大阪市立特別支援学校の府移管強行によっていつそ劣悪となっている府立支援学校の実態を訴えました。この集会には1000人を超える府職労・大教組の組合員が参加し、大障教からも100人が参加しました。

地域経済低迷の

最大の要因は消費不況



決意表明をする久保書記長

彼らが社会人としてスタートする時、当然その返済が重くのしかかります。返済のためにブラックな職場で頑張った末に過労自殺などという悲惨なケースもあります。戦後長い間、小・中・高校の教員などは一定期間勤務すれば返済が免除されていましたが、その制度も廃止されて20年が経ちました。青年教職員も例外ではありません。

奨学金問題の背景には学費の高騰があります。1971年には1万2千円だった国立大学の授業料は現在53万円となりました。約3倍の消費者物価指数に対して45倍の値上げです。一方、民間企業労働者の平均年収は、ピーク時の1997年と比べ52万円も減りました。こうした親の所得低下は、景気の低迷によるものではありません。国内雇用の減少、財界による人件費カット、規制緩和による非正規雇用の増加などがもたらしたものです。奨学金問題は、借りた学生や親の自己責任ではなく、紛れもない社会問題と言えるでしょう。

安倍首相は、高等教育(大学など)の無償化を改悪理由にあげていますが、教育を受ける権利が経済的理由で左右されてはならないというのが日本国憲法の精神です。法律を変え、予算を確保すればできることで、高学費に苦しむ学生の願いを利用するなど全くの筋違いです。



別ブロック
歓迎新任
のつどい

第5回 「ろう学校ブロック・新転任歓迎のつどい」

歴史を学び、これから教育について語りました

土地探しからスタートした学校づくり

4月29日、聴覚支援学校に來られた新転任の方を歓迎して、ろう学校4校交流会をたかつガーデンで開催しました。中央聴覚・堺聴覚・だいせん・生野聴覚の4校合わせて19人が参加しました。大障教本部から久保書記長も参加しました。

クイズで学校建て替えの歴史を学ぶ

昨年90周年を迎えた生野聴覚支援学校についてのクイズでスタート。4校對抗で行われ盛り上がりしました。クイズでは、現在の生野聴覚の元となる大阪聾口話学校を、私財を投じて設立した初代校長のことや、生野ろう学校の建て替え当時の経緯などが紹介されました。建て替えの際には、PTA・大阪障害児を守る会・生野ろう分会の3者が力を合わせ、ろう教育とはどうあるべきか、どのような環境であるべきかという理念をもち、運動をすすめてきた歴史が語られました。

大阪市の道路計画に伴う校地削減を行わず、老朽化した校舎を建て替えてほしいという3者の一致した願

いは、大阪府議会への請願運動に発展し、全会派一致での採択に至りました。採択後も、府と何度も交渉を重ね、全教職員が話し合い、力を合わせた結果が、現在の生野聴覚支援学校の姿だ

手話による教育の歴史

これは、大阪府議会への請願運動に発展し、全会派一致での採択に至りました。採択後も、府と何度も交渉を重ね、全教職員が話し合い、力を合わせた結果が、現在の生野聴覚支援学校の姿だ

次に、大阪で最も長い歴史をもつ中央聴覚支援学校の歴史が紹介されました。「7代目の大首根校長が、今使われている指文字を完成させた」という話には驚きが広がりました。また、全国のろう学校が口話による教育を推進していく中で、手話による教育をやめなかったのが大阪市立聾学校だったこと、6代目の高橋校長

これからの教育を語る場に

最後にだいせん聴覚高等支援学校分会から、今も現在の場所に転移する際の経緯が紹介されました。「学校は自分たちでつくる」と、学校の敷地探しからスタートし、最初の候補地は、現在のだいせん聴覚高等支援学校が建っている敷地だったというエピソードも語られました。

学校づくりの運動をすすめる際には、「ろう児童生徒の全面発達を保障する堺聾学校」を、どんな学校にするのかという理念が議論されたとのことでした。言語を学ぶことは、「その主体が教える方にあるのではなく、コミュニケーションの道具を必要とする児童生徒（権利主体）にあることを確認しなければならぬ」と、当時の先生たちの熱い思いを学ぶことができました。

青年の感想です！

生野の歴史だけでなく、他の学校の歴史について知ることができ貴重な時間となりました。また、今の学校の現状や、どうしていくべきかなどのお話も聞くことができ良かったです。歴史や、子どもたちのために教育する意義、あらためて考えさせられました。堺の学校もいろんな運動の中に今の教育があるのだと思いました。ろう学校の先生同士、悩んでいることなど話を聞いたりアドバイスできるような場はとてもよかったです。今回は歴史などにふれることで改めてろう学校についていいなと思えました。

前田綾

(生野聴覚支援分会)